



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄 TEL 06-6944-2527
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	326,159	1.2	33,715	7.2	32,108	8.4	21,480	△5.4
2018年3月期	322,276	6.4	31,458	△2.7	29,630	△2.3	22,712	0.3

(注) 包括利益 2019年3月期 19,175百万円 (△17.9%) 2018年3月期 23,359百万円 (21.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	200.40	200.36	9.4	4.5	10.3
2018年3月期	211.87	211.85	10.8	4.3	9.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △85百万円 2018年3月期 △59百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	731,750	238,695	32.1	2,193.68
2018年3月期	698,786	223,559	31.5	2,055.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 235,136百万円 2018年3月期 220,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	36,473	△48,059	12,655	21,377
2018年3月期	44,438	△32,603	△9,858	20,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	20.00	—	3,751	16.5	1.8
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	3,751	17.5	1.7
2020年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		17.1	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は35円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,400	4.3	17,500	2.9	16,800	3.1	12,200	11.4	113.82
通期	326,700	0.2	32,000	△5.1	30,500	△5.0	22,000	2.4	205.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	113,182,703株	2018年3月期	113,182,703株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,994,904株	2018年3月期	5,989,571株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	107,190,269株	2018年3月期	107,197,343株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,464	2.6	16,167	6.3	16,740	7.1	14,301	△10.4
2018年3月期	29,692	30.0	15,206	61.5	15,637	78.1	15,961	87.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	133.42	133.40
2018年3月期	148.90	148.88

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2019年3月期	531,351	26.9	143,156	26.9	1,334.86			
2018年3月期	503,253	26.9	135,378	26.9	1,262.52			

(参考) 自己資本 2019年3月期 143,080百万円 2018年3月期 135,333百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2019年3月期 決算補足資料」は、本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年5月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

i) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、相次ぐ自然災害による影響を受けた面もありましたが、企業収益の改善に加え、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復いたしました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は326,159百万円（前期比3,882百万円、1.2%増）、営業利益は33,715百万円（前期比2,257百万円、7.2%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は32,108百万円（前期比2,478百万円、8.4%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は21,480百万円と、前期に比較して1,231百万円（5.4%）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、京阪電気鉄道(株)において、2018年9月15日、京阪線のダイヤを改定いたしました。全車両座席指定の「ライナー」列車を増発し、運転区間を拡大いたしましたほか、座席指定の特別車両「プレミアムカー」の運転本数及び運転時間帯を拡大し、一層のサービス向上と旅客誘致に努めました。また、同社におきましては、2018年12月15日、「いつも使いたい、一度は行ってみたい駅」をコンセプトとした、枚方市駅（2階中央口コンコースゾーン）のリニューアル工事が完成いたしました。

バス事業におきましては、京阪バス(株)において、関西国際空港リムジンバスのダイヤ改定を実施するなど、競争力の強化と利便性の向上を図りました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は93,926百万円（前期比1,664百万円、1.8%増）、営業利益は11,221百万円（前期比2,040百万円、22.2%増）となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズプレイス瀬田唐橋」「ローズプレイスくずは中之芝」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ザ・ファインタワー梅田豊崎」「北浜ミッドタワー」「ファインシティ千里津雲台」などのほか、首都圏におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインシティ横浜江ヶ崎ルネ」「ファインシティ武蔵野富士見」「ファインシティ東松戸モール&レジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化を目指し、2019年2月1日に「アリエッタホテル博多」（福岡市博多区、地上14階建）の土地建物を取得いたしました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は118,607百万円（前期比5,474百万円、4.8%増）、営業利益は17,468百万円（前期比2,151百万円、14.0%増）となりました。

③流通業

百貨店業におきましては、2018年5月17日、枚方市駅リニューアルの一環として、京阪百貨店ひらかた店2階フロアを全面改装し、「無印良品 京阪ひらかた」をオープンするなど、施設の魅力向上及び収益力の強化を図りました。

ストア業におきましては、2018年12月15日、同じく枚方市駅リニューアルの一環として、ミニスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどを集積した駅構内の商業ゾーン「ひらかた もより市」をオープンするなど、収益力の強化を図りました。

しかしながら、台風などの自然災害による休業のほか、レストラン業やストア業における閉店及び改装に伴う休業などの影響により、流通業全体の営業収益は98,727百万円（前期比1,981百万円、2.0%減）、営業利益は2,923百万円（前期比78百万円、2.8%増）となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、2019年1月29日、京都駅前に京阪グループのフラッグシップホテルとなる「THE THOUSAND KYOTO (ザ・サウザンド キョウト)」を開業いたしましたほか、2018年12月1日、「ホテル京阪京都八条口」を、同月14日、「ホテル京阪築地銀座グランデ」を、同月21日には「ホテル京阪東京四谷」を開業するなど、積極的な店舗展開を行い収益力の強化に努めました。また、「琵琶湖ホテル」などにおいて、客室等のリニューアルを実施し、一層の施設の魅力向上及び競争力の強化に努めました。

しかしながら、台風などの自然災害や「京都センチュリーホテル」リニューアル工事に伴う営業休止などの影響により、レジャー・サービス業全体の営業収益は30,621百万円（前期比677百万円、2.2%減）、営業利益は1,817百万円（前期比3,060百万円、62.7%減）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は1,843百万円（前期比18百万円、1.0%増）、営業損失は57百万円（前期は34百万円の営業利益）となりました。

ii) 今後の見通し

当社グループは、2020年度を目標年次とする3ヵ年の中期経営計画「くらし・まち・ときめき創造」を着実に推進し、グループの持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の予想につきましては、レジャー・サービス業において当期に開業した「THE THOUSAND KYOTO (ザ・サウザンド キョウト)」 「ホテル京阪築地銀座グランデ」 「ホテル京阪京都八条口」 「ホテル京阪東京四谷」 による増収を見込むものの、不動産業において当期に好調であったマンション販売の反動による減収などにより、営業収益は326,700百万円（前期比0.2%増）に留まり、営業利益は32,000百万円（前期比5.1%減）、経常利益は30,500百万円（前期比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,000百万円（前期比2.4%増）となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産や販売土地及び建物が増加したことなどにより、前連結会計年度末から32,964百万円（4.7%）増加し、731,750百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から17,828百万円（3.8%）増加し、493,055百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から15,136百万円（6.8%）増加し、238,695百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して1,076百万円増加し、当連結会計年度末には21,377百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したものの、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して7,965百万円の収入減となり、36,473百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が減少したほか、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して15,455百万円の支出増となり、48,059百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度に比較して22,514百万円の支出減となり、12,655百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業を中心とするグループの安定した経営基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資及び財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準及び業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期(2019年3月期)につきましては、1株当たり年35円(うち中間配当金17円50銭)の配当を実施いたします。

次期(2020年3月期)につきましても、年間配当金35円(中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,317	21,385
受取手形及び売掛金	31,199	31,189
有価証券	51	809
販売土地及び建物	105,070	112,710
商品	1,772	1,813
その他	10,099	12,440
貸倒引当金	△243	△267
流動資産合計	168,266	180,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	193,388	207,375
機械装置及び運搬具（純額）	16,672	17,686
土地	217,866	218,789
建設仮勘定	19,065	19,272
その他（純額）	8,632	10,397
有形固定資産合計	455,624	473,522
無形固定資産		
無形固定資産	9,267	9,210
投資その他の資産		
投資有価証券	43,676	45,362
長期貸付金	689	539
繰延税金資産	9,500	9,904
退職給付に係る資産	704	1,072
その他	11,340	12,331
貸倒引当金	△283	△272
投資その他の資産合計	65,627	68,937
固定資産合計	530,519	551,669
資産合計	698,786	731,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,588	11,544
短期借入金	80,202	96,076
1年内償還予定の社債	10,045	10,045
未払法人税等	4,524	5,505
前受金	7,521	8,439
賞与引当金	2,555	2,867
商品券等引換損失引当金	565	634
その他	44,596	43,196
流動負債合計	161,600	178,310
固定負債		
社債	80,125	90,059
長期借入金	146,026	138,164
長期未払金	536	442
繰延税金負債	10,915	9,110
再評価に係る繰延税金負債	33,137	33,047
役員退職慰労引当金	345	297
退職給付に係る負債	18,790	18,360
その他	23,749	25,262
固定負債合計	313,626	314,744
負債合計	475,226	493,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,787	28,789
利益剰余金	117,384	134,559
自己株式	△21,603	△21,626
株主資本合計	176,033	193,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,787	8,191
土地再評価差額金	36,088	36,373
為替換算調整勘定	6	△20
退職給付に係る調整累計額	△2,540	△2,597
その他の包括利益累計額合計	44,341	41,946
新株予約権	44	75
非支配株主持分	3,139	3,484
純資産合計	223,559	238,695
負債純資産合計	698,786	731,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	322,276	326,159
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	248,780	249,885
販売費及び一般管理費	42,037	42,558
営業費合計	290,817	292,443
営業利益	31,458	33,715
営業外収益		
受取利息	65	56
受取配当金	788	880
負ののれん償却額	60	60
未回収商品券受入益	162	174
雑収入	894	844
営業外収益合計	1,971	2,016
営業外費用		
支払利息	2,561	2,401
持分法による投資損失	59	85
雑支出	1,179	1,136
営業外費用合計	3,800	3,623
経常利益	29,630	32,108
特別利益		
投資有価証券売却益	916	1,922
補助金	1,473	1,366
固定資産売却益	284	324
工事負担金等受入額	516	318
災害に伴う受取保険金	—	210
受取補償金	—	132
関係会社株式売却益	3,179	—
その他	256	37
特別利益合計	6,626	4,312
特別損失		
減損損失	61	1,333
固定資産除却損	995	1,194
災害による損失	—	936
固定資産圧縮損	1,042	862
関係会社株式評価損	310	—
損害賠償金	152	—
その他	9	45
特別損失合計	2,572	4,372
税金等調整前当期純利益	33,684	32,048
法人税、住民税及び事業税	10,701	11,322
法人税等調整額	△27	△1,160
法人税等合計	10,674	10,162
当期純利益	23,009	21,886
非支配株主に帰属する当期純利益	297	405
親会社株主に帰属する当期純利益	22,712	21,480

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	23,009	21,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△456	△2,627
退職給付に係る調整額	797	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△27
その他の包括利益合計	349	△2,710
包括利益	23,359	19,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,039	18,801
非支配株主に係る包括利益	319	374

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,782	98,392	△21,580	157,060
当期変動額					
剰余金の配当			△3,215		△3,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,712		22,712
土地再評価差額金の取崩			△504		△504
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		5			5
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△0		13	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	18,991	△23	18,973
当期末残高	51,466	28,787	117,384	△21,603	176,033

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,266	35,584	△2	△3,338	43,509	27	2,857	203,455
当期変動額								
剰余金の配当								△3,215
親会社株主に帰属する 当期純利益								22,712
土地再評価差額金の取崩								△504
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								5
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△479	504	8	797	831	16	282	1,130
当期変動額合計	△479	504	8	797	831	16	282	20,103
当期末残高	10,787	36,088	6	△2,540	44,341	44	3,139	223,559

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,787	117,384	△21,603	176,033
当期変動額					
剰余金の配当			△4,019		△4,019
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,480		21,480
土地再評価差額金の取崩			△285		△285
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2			2
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	17,175	△22	17,155
当期末残高	51,466	28,789	134,559	△21,626	193,189

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,787	36,088	6	△2,540	44,341	44	3,139	223,559
当期変動額								
剰余金の配当								△4,019
親会社株主に帰属する 当期純利益								21,480
土地再評価差額金の取崩								△285
連結範囲の変動								△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								2
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,596	285	△27	△56	△2,394	30	344	△2,019
当期変動額合計	△2,596	285	△27	△56	△2,394	30	344	15,136
当期末残高	8,191	36,373	△20	△2,597	41,946	75	3,484	238,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,684	32,048
減価償却費	19,113	19,819
無形固定資産償却費	399	409
減損損失	61	1,333
固定資産売却損益 (△は益)	△284	△324
固定資産除却損	962	683
固定資産圧縮損	1,042	862
工事負担金等受入額	△516	△318
関係会社株式評価損	310	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,179	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△916	△1,916
持分法による投資損益 (△は益)	59	85
受取利息及び受取配当金	△854	△937
支払利息	2,561	2,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△269	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94	312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△404	104
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△109	△975
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	57	68
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,600	406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,159	△7,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,039	97
未払消費税等の増減額 (△は減少)	554	△1,856
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△31	319
その他	2,642	2,637
小計	58,388	48,232
利息及び配当金の受取額	854	939
利息の支払額	△2,628	△2,394
法人税等の支払額	△12,175	△10,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,438	36,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△2
定期預金の払戻による収入	144	11
固定資産の取得による支出	△41,018	△43,329
固定資産の売却による収入	8,637	502
工事負担金等受入による収入	140	315
投資有価証券の取得による支出	△5,251	△5,867
投資有価証券の売却による収入	1,022	2,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	490	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,826	—
貸付けによる支出	△726	△691
貸付金の回収による収入	2,637	728
その他	△1,503	△2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,603	△48,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,655	2,400
長期借入れによる収入	30,781	44,923
長期借入金の返済による支出	△34,595	△39,310
社債の発行による収入	—	19,862
社債の償還による支出	△45	△10,045
配当金の支払額	△3,218	△4,012
非支配株主への配当金の支払額	△15	△26
自己株式の取得による支出	△36	△23
その他	△1,071	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,858	12,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,976	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	18,324	20,300
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	20,300	21,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,223百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,802百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が420百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が420百万円減少しております。

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、ショッピングモールの経営等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年6月19日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	90,040	99,993	100,216	30,882	1,140	322,273	3	322,276
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	2,222	13,139	492	416	684	16,954	△16,954	—
計	92,262	113,132	100,709	31,298	1,824	339,228	△16,951	322,276
セグメント利益	9,180	15,316	2,845	4,877	34	32,254	△795	31,458
セグメント資産	243,758	366,165	31,049	35,430	7,680	684,084	14,701	698,786
その他の項目								
減価償却費	11,289	5,017	1,326	1,163	37	18,833	279	19,113
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,952	21,345	1,187	1,958	7	39,452	293	39,745

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、31,700百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	91,715	104,921	98,248	30,124	1,145	326,155	3	326,159
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	2,211	13,685	479	496	698	17,570	△17,570	—
計	93,926	118,607	98,727	30,621	1,843	343,726	△17,567	326,159
セグメント利益又は損失(△)	11,221	17,468	2,923	1,817	△57	33,373	342	33,715
セグメント資産	244,887	396,874	31,783	37,446	7,802	718,795	12,954	731,750
その他の項目								
減価償却費	11,898	5,197	1,306	1,116	37	19,556	262	19,819
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,609	26,080	1,428	3,364	9	45,492	△1,860	43,631

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、31,637百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間修正△2,132百万円、各報告セグメントに配分していない当社の資産271百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,055円87銭	2,193円68銭
1株当たり当期純利益	211円87銭	200円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211円85銭	200円36銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,712	21,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,712	21,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,197	107,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (額面総額200億円 新株予約権400個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。